

KU 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			
	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	411,979	405,193	408,798	3,605
土地	166,578	166,618	166,584	△ 34
減損損失累計額	0	△ 2	0	2
建物 ^{*1}	205,597	210,169	224,815	14,646
減価償却累計額	△ 64,636	△ 73,473	△ 82,536	△ 9,063
構築物	15,406	15,866	17,674	1,808
減価償却累計額	△ 5,428	△ 6,162	△ 6,891	△ 729
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	—
工具器具備品	110,633	113,481	118,124	4,643
減価償却累計額	△ 67,911	△ 76,227	△ 82,194	△ 5,967
図書 ^{*2}	33,074	33,359	33,317	△ 42
美術品・收藏品	751	756	779	23
建設仮勘定 ^{*3}	2,252	4,199	4,508	309
特許権 ^{*4}	87	125	204	79
借地権 ^{*5}	1,259	1,259	1,259	—
ソフトウェア	188	113	93	△ 20
投資有価証券 ^{*6}	8,613	9,600	9,585	△ 15
長期性預金	4,600	4,600	2,600	△ 2,000
その他	915	911	875	△ 36
流動資産	44,097	46,066	87,736	41,670
現金及び預金	12,055	16,569	53,980	37,411
未収学生納付金収入	276	256	250	△ 6
徴収不能引当金	△ 77	△ 71	△ 71	0
未収附属病院収入	6,107	6,913	7,027	114
徴収不能引当金	△ 462	△ 444	△ 304	140
未収入金	1,663	1,208	4,169	2,961
有価証券	24,002	20,999	21,000	1
たな卸資産	25	31	68	37
医薬品及び診療材料	364	402	843	441
その他	141	202	771	569
資産合計	456,077	451,260	496,534	45,274

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成24年度の施設整備事業としては、桂キャンパス総合研究棟Ⅲ(物理系)やメディカルイノベーションセンター棟、および吉田国際交流会館の新築等により、約146億円増加しています。

(※ 2) 蔵書数は約13万冊増加していますが、平成24年度は除却額が増加したため、資産計上額は約0.4億円減少しています。

(※ 3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときを使う科目です。農学研究所附属農場移転地(京都府木津川市)の一部購入や左京区役所跡地の購入等により、約3億円増加しています。

(※ 4) 特許申請に要した経費を資産として計上しています。

(※ 5) 研究林、地震観測所に係る地上権等です。

(※ 6) 資金運用を行っている国債・地方債等です。

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	増△減(前年比較)
固定負債	108,211	107,074	107,067	△ 7
資産見返負債 ^{*7}	75,197	78,959	82,228	3,269
センター債務負担金 ^{*8}	16,122	13,752	11,533	△ 2,219
長期借入金 ^{*9}	2,755	2,826	2,756	△ 70
長期未払金	13,898	11,256	10,283	△ 973
その他	235	280	265	△ 15
流動負債	56,168	55,548	69,916	14,368
運営費交付金債務	5,264	7,862	12,971	5,109
寄附金債務 ^{*10}	14,334	14,979	16,322	1,343
前受受託研究費等	4,607	3,833	5,865	2,032
一年以内返済予定センター債務負担金	2,567	2,370	2,218	△ 152
一年以内返済予定長期借入金	413	413	466	53
未払金	23,174	21,575	22,879	1,304
その他	5,807	4,513	9,193	4,680
負債合計	164,380	162,623	176,983	14,360
純資産の部				
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	増△減(前年比較)
資本金^{*11}	244,526	244,526	273,709	29,183
政府出資金	244,526	244,526	273,709	29,183
資本剰余金	20,289	15,545	19,353	3,808
資本剰余金	81,446	85,055	96,793	11,738
損益外減価償却累計額	△ 61,148	△ 69,499	△ 77,431	△ 7,932
損益外減損損失累計額	△ 7	△ 10	△ 8	2
その他	0	0	0	0
利益剰余金	26,880	28,565	26,487	△ 2,078
前中期目標期間繰越積立金 ^{*12}	25,947	25,896	22,159	△ 3,737
教育研究等積立金 ^{*13}	—	159	444	285
積立金 ^{*14}	—	773	2,224	1,451
当期末処分利益 ^{*15}	933	1,736	1,658	△ 78
純資産合計	291,696	288,637	319,550	30,913
負債・純資産合計	456,077	451,260	496,534	45,274

(※ 7) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です(28ページ参照)。

(※ 8) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※ 9) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※ 10) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。平成24年度は、寄附金の受入が支出を上回ったことにより、増加しています。

(※ 11) 産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)に伴う増資等により増加しています。

(※ 12) 第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額を表しており、平成24年度に37億円を取り崩した結果、残額は約221億円です。これは、運営努力で発生した利益である目的積立金相当約27億円と、資金の裏付けのない帳簿上の利益である積立金相当約194億円からなり、目的積立金相当には建設仮勘定約0.2億円を含みます。

(※ 13) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です(29ページ参照)。

(※ 14) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です(29ページ参照)。

(※ 15) 平成24年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

(単位：百万円)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	132,373	137,957	139,388	1,431
教育経費*1	5,179	5,172	6,899	1,727
研究経費*2	22,148	23,015	24,073	1,058
診療経費*3	19,089	19,719	20,337	618
教育研究支援経費	3,059	3,320	2,885	△ 435
受託研究費等	21,349	21,158	20,208	△ 950
人件費	61,547	65,569	64,984	△ 585
一般管理費	4,203	4,155	4,195	40
財務費用	1,162	990	828	△ 162
支払利息	1,162	990	820	△ 170
その他の財務費用	—	0	7	7
雑損	18	51	47	△ 4
経常費用合計	137,757	143,155	144,459	1,304
経常収益				
運営費交付金収益	48,498	52,291	52,008	△ 283
学生納付金収益*4	13,685	13,735	12,172	△ 1,563
附属病院収益	29,656	31,466	32,469	1,003
受託研究等収益等	20,518	20,364	20,275	△ 89
寄附金収益	4,335	4,402	4,337	△ 65
補助金等収益	8,852	9,109	10,071	962
研究関連収入*5	3,186	3,295	3,448	153
資産見返負債戻入*6	7,827	8,561	9,295	734
その他	2,540	1,733	2,585	852
経常収益合計	139,101	144,961	146,664	1,703
経常利益	1,343	1,806	2,204	398
臨時損失*7	482	152	1,063	911
臨時利益*8	19	32	67	35
目的積立金取崩額*9	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額*10	52	50	449	399
当期総利益	933	1,736	1,658	△ 78

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

- (※ 1) 平成23年度に比べ、授業料の減免等による奨学費の増加や大学改革推進等補助金等の獲得額増加に伴い費用が増加しています。
- (※ 2) 研究拠点形成費等補助金等の獲得額増加や環境整備等により、費用が増加しています。
- (※ 3) 病院収入の増加等により、費用が増加しています。
- (※ 4) 資産見返運営費交付金(授業料)等の計上に伴い収益化額が減少しています。
- (※ 5) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。
- (※ 6) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。
- (※ 7) 主に、前事業年度以前における会計処理の修正に伴い生じた損失です。
- (※ 8) 主に、固定資産の売却に係る利益です。
- (※ 9) 目的積立金取崩額のうちの費用計上額です。
- (※ 10) 前中期目標期間繰越積立金取崩額のうちの費用計上額です。

KU キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	増△減(前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,770	△ 46,671	△ 51,694	△ 5,023
人件費支出	△ 67,415	△ 66,379	△ 69,213	△ 2,834
その他の業務支出	△ 3,791	△ 3,843	△ 3,543	300
運営費交付金収入	57,999	56,842	59,942	3,100
学生納付金収入	12,785	12,627	12,504	△ 123
附属病院収入	28,945	30,603	32,198	1,595
受託研究等収入等	21,903	19,475	21,571	2,096
寄附金収入	4,932	4,826	5,349	523
補助金等収入	12,367	14,143	12,121	△ 2,022
預り科学研究費補助金等の受払	1,935	△ 1,483	125	1,608
その他収入	4,280	4,900	4,787	△ 113
小計	29,173	25,042	24,149	△ 893
国庫納付金の支払額	△ 3,646	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,526	25,042	24,149	△ 893
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 145,004	△ 109,995	△ 50,000	59,995
有価証券の償還による収入	122,000	112,000	50,000	△ 62,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,643	△ 20,483	△ 26,196	△ 5,713
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	23	4,521	4,498
施設費による収入	8,632	5,770	9,510	3,740
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	△ 68	△ 68
定期預金等の取得による支出	△ 2,000	△ 3,000	—	3,000
定期預金等の払戻による収入	—	—	—	—
資産除去債務の履行による支出	—	0	—	0
小計	△ 50,001	△ 15,685	△ 12,233	3,452
利息及び配当金の受取額	313	271	307	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,688	△ 15,414	△ 11,925	3,489
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,725	△ 2,567	△ 2,370	197
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 258	△ 413	△ 413	0
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	—	483	397	△ 86
PFI債務の返済による支出	△ 1,985	△ 1,349	△ 1,510	△ 161
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,620	△ 3,097	△ 1,282	1,815
増資による収入	—	—	29,200	29,200
小計	△ 7,589	△ 6,944	24,020	30,964
利息の支払額	△ 1,034	△ 1,169	△ 832	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,623	△ 8,113	23,188	31,301
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 32,785	1,514	35,411	33,897
V. 資金期首残高	44,840	12,055	13,569	1,514
VI. 資金期末残高	12,055	13,569	48,980	35,411

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	増△減(前年比較)
I. 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	138,239	143,307	145,523	2,216
業務費	132,373	137,957	139,388	1,431
一般管理費	4,203	4,155	4,195	40
財務費用	1,162	990	828	△ 162
雑損	18	51	47	△ 4
臨時損失	482	152	1,063	911
(2) (控除)自己収入等	△ 73,828	△ 75,548	△ 75,189	359
学生納付金収益	△ 13,685	△ 13,735	△ 12,172	1,563
附属病院収益	△ 29,656	△ 31,466	△ 32,469	△ 1,003
受託研究等収益	△ 16,665	△ 19,500	△ 19,420	80
受託事業等収益	△ 3,853	△ 864	△ 854	10
寄附金収益	△ 4,335	△ 4,402	△ 4,337	65
財務収益	△ 239	△ 257	△ 292	△ 35
雑益	△ 1,045	△ 1,106	△ 1,382	△ 276
資産見返負債戻入	△ 4,326	△ 4,182	△ 4,193	△ 11
臨時利益	△ 19	△ 32	△ 67	△ 35
業務費用合計	64,411	67,759	70,333	2,574
II. 損益外減価償却相当額^{*1}	8,434	8,542	8,552	10
III. 損益外減損損失相当額	1	16	5	△ 11
IV. 損益外利息費用相当額	0	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	63	94	88	△ 6
VI. 引当外賞与増加見積額	△ 22	△ 14	△ 60	△ 46
VII. 引当外退職給付増加見積額^{*2}	1,399	△ 167	△ 931	△ 764
VIII. 機会費用^{*3}	4,058	3,669	3,150	△ 519
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	834	1,153	1,642	489
政府出資の機会費用	3,224	2,515	1,507	△ 1,008
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	78,347	79,900	81,139	1,239

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、平成24年度では約811億円です。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費の相当額であり、国立大学法人のコスト(費用)とは認識しないため、損益外減価償却相当額として表記しています。

(※ 2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

(※ 3) 損益計算書に費用として計上するものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されている計算上のコストです。

(単位：百万円)

区 分	22年度決算	23年度決算	24年度決算	増△減(前年比較)
収入				
運営費交付金 ^{*1}	58,000	56,843	64,077	7,234
施設整備費補助金	8,485	5,623	9,381	3,758
補助金等収入 ^{*2}	13,158	13,539	14,145	606
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148	148	148	—
自己収入	43,070	44,637	50,836	6,199
授業料、入学金及び検定料収入	12,831	12,656	12,514	△ 142
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	1,596
財産処分収入 ^{*3}	0	—	4,508	4,508
雑収入	1,293	1,378	1,615	237
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{*4}	30,211	28,425	31,604	3,179
引当金取崩	126	127	150	23
長期借入金収入	—	484	398	△ 86
目的積立金取崩	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩	681	944	2,185	1,241
出資金 ^{*5}	—	—	29,200	29,200
計	153,879	150,770	202,124	51,354
支出				
業務費	92,603	95,881	101,424	5,543
教育研究経費	63,826	65,549	70,079	4,530
診療経費	28,777	30,332	31,345	1,013
施設整備費	8,633	6,255	9,975	3,720
補助金等	13,253	13,361	14,261	900
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	28,434	26,830	29,497	2,667
長期借入金償還金	3,725	3,601	3,300	△ 301
国立大学財務・経営センター施設費納付金 ^{*6}	—	—	69	69
計	146,648	145,928	158,526	12,598
収入－支出	7,231	4,842	43,598	38,756

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(※ 1) 主に、補正予算による産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)および復興関連事業による受入のため増加しています。また前年度からの繰越額4,135百万円が含まれています。

(※ 2) 主に、研究拠点形成費等補助金等の国からの補助金等の受入の増により、増加しています。

(※ 3) 農学研究科附属農場の土地の譲渡等により増加しています。

(※ 4) 主に、寄附金受入の増加と、文部科学省からの受託研究の受入金額が増加したことにより、増加しています。

(※ 5) 産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)による出資金の受入により、増加しています。

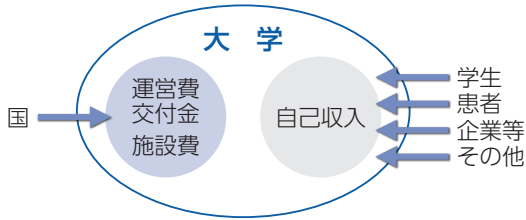
(※ 6) 財産処分収入の一部を施設費納付金として国立大学財務・経営センターへ納付したことにより、増加しています。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方によって会計処理が行われています。

III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方

国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次

収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

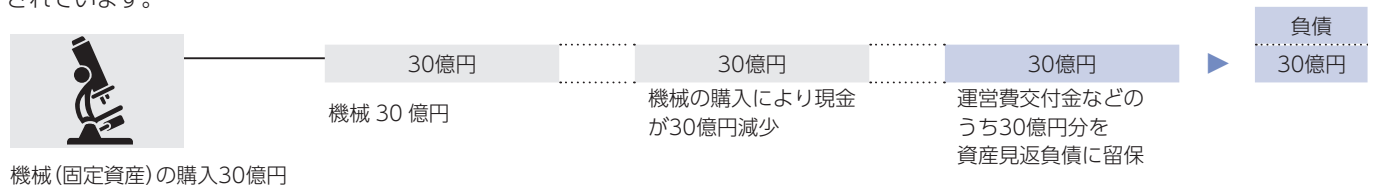


●損益均衡を前提とした会計処理

機械等の固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。



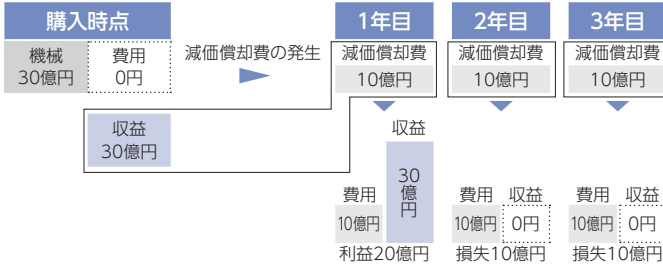
購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目 減価償却費 10億円	2年目 減価償却費 10億円	3年目 減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円 / 収益 10億円 利益0	費用 10億円 / 収益 10億円 利益0	費用 10億円 / 収益 10億円 利益0

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(毎年定額)

区 分	1～20年	21～30年	累 計
返済に充てられる収益 (病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円 (20年で返済終了)	30億円
費用 (減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損 益	毎年0.5億円	毎年△1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金に係る損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

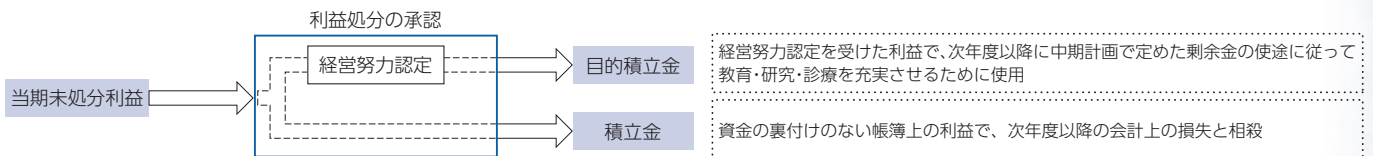
国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金

の使途に従って使用することが認められています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV.資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



●中期目標期間の最終事業年度

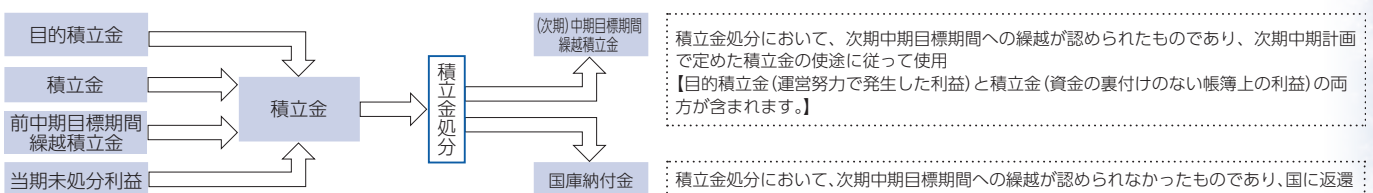
中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期未処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務

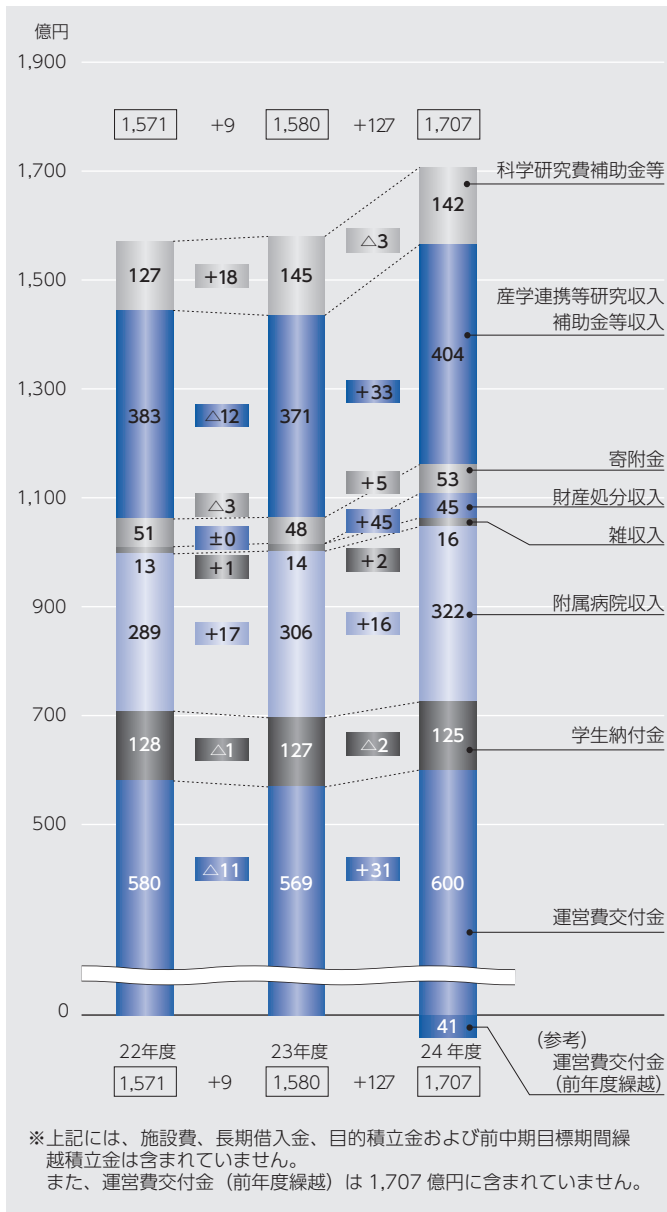
大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められています。それ以外のものについては国への返還を求められます。



その他の財務情報

●主な運営財源の推移

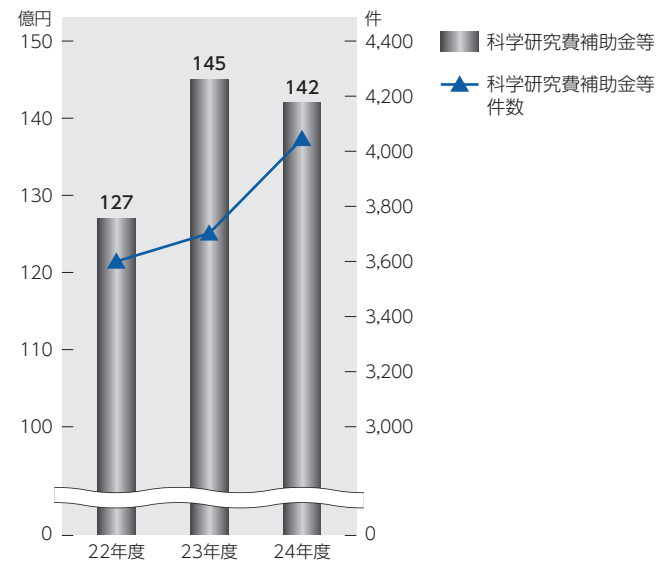


■平成24年度の主な運営財源 1,707億円

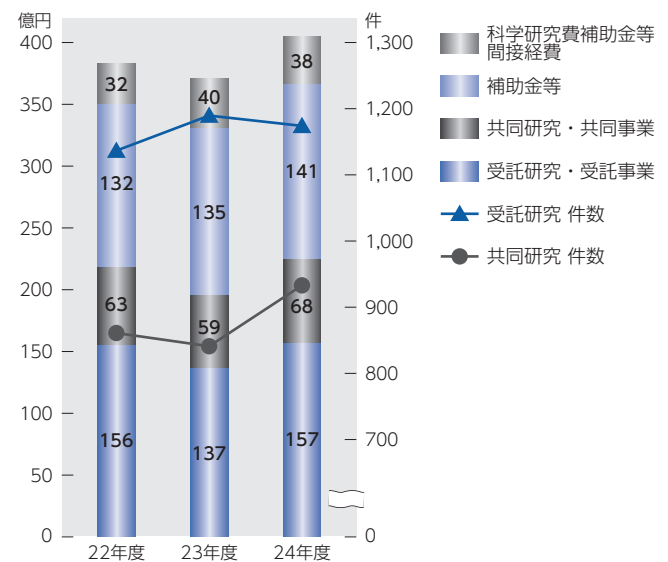
平成24年度の運営費交付金については、前年度に引き続き大学改革促進係数による減額に加え、国家公務員の給与削減相当の減額が実施されました。補正予算により前年度に比べ増加していますが、これは一時的な状況です。

このような厳しい財政状況に対処するため、運営費交付金による特別経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実を図りました。

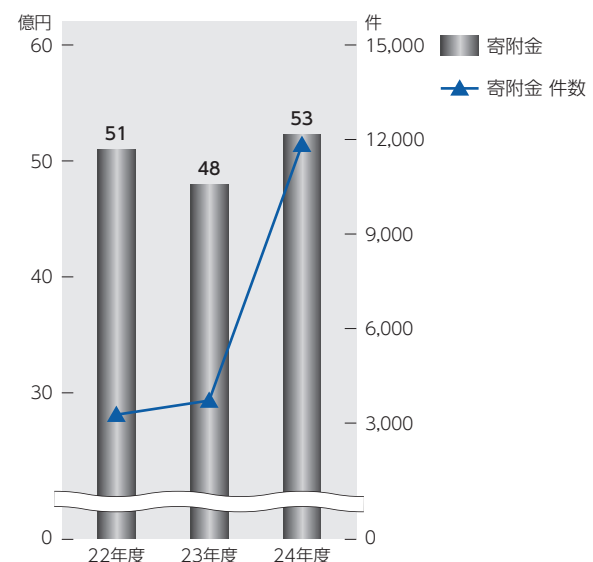
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		22年度	23年度	24年度	増△減(前年比較)
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	78.5%	82.9%	125.5%	42.6%
	流動資産	44,097 百万円	46,066 百万円	87,736 百万円	41,670 百万円
	流動負債	56,168 百万円	55,548 百万円	69,916 百万円	14,368 百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+純資産)	64.0%	64.0%	64.4%	0.4%
	純資産	291,696 百万円	288,637 百万円	319,550 百万円	30,913 百万円
	負債+純資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	46.5%	47.5%	46.6%	△ 0.9%
	人件費	61,547 百万円	65,569 百万円	64,984 百万円	△ 585 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	3.2%	3.0%	3.0%	0.0%
	一般管理費	4,203 百万円	4,155 百万円	4,195 百万円	40 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷経常収益	17.9%	17.1%	16.8%	△ 0.3%
	受託研究等収益+受託事業等収益	20,518 百万円	20,364 百万円	20,275 百万円	△ 89 百万円
	寄附金収益	4,335 百万円	4,402 百万円	4,337 百万円	△ 65 百万円
	経常収益	139,101 百万円	144,961 百万円	146,664 百万円	1,703 百万円
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	3.9%	3.7%	4.9%	1.2%
	教育経費	5,179 百万円	5,172 百万円	6,899 百万円	1,727 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	230 千円	229 千円	306 千円	77 千円
	教育経費	5,179 百万円	5,172 百万円	6,899 百万円	1,727 百万円
	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△ 13 人
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	16.7%	16.7%	17.3%	0.6%
	研究経費	22,148 百万円	23,015 百万円	24,073 百万円	1,058 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	6,009 千円	6,030 千円	6,243 千円	213 千円
	研究経費	22,148 百万円	23,015 百万円	24,073 百万円	1,058 百万円
	教員数	3,686 人	3,817 人	3,856 人	39 人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	1.0%	1.2%	1.5%	0.3%
	経常利益	1,343 百万円	1,806 百万円	2,204 百万円	398 百万円
	経常収益	139,101 百万円	144,961 百万円	146,664 百万円	1,703 百万円
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益	64.4%	62.7%	62.6%	△ 0.1%
	診療経費	19,089 百万円	19,719 百万円	20,337 百万円	618 百万円
	附属病院収益	29,656 百万円	31,466 百万円	32,469 百万円	1,003 百万円
附属病院収入対長期借入金返済比率 【キャッシュ・フロー】	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、 長期借入金))÷附属病院収入	10.3%	9.7%	8.6%	△ 1.1%
	財務・経営センターへの返済(債務負担金、 長期借入金)	2,983 百万円	2,980 百万円	2,783 百万円	△ 197 百万円
	附属病院収入	28,945 百万円	30,603 百万円	32,198 百万円	1,595 百万円



その他の財務情報

●その他の財務指標

		22年度	23年度	24年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率	運営費交付金÷経常収益	41.7%	39.2%	43.7%	4.5%
【決算報告書】					
【損益計算書】	運営費交付金	58,000 百万円	56,843 百万円	64,077 百万円	7,234 百万円
	経常収益	139,101 百万円	144,961 百万円	146,664 百万円	1,703 百万円
自己資本経常利益率	経常利益÷純資産	0.5%	0.6%	0.7%	0.1%
【損益計算書】					
【貸借対照表】	経常利益	1,343 百万円	1,806 百万円	2,204 百万円	398 百万円
	純資産	291,696 百万円	288,637 百万円	319,550 百万円	30,913 百万円
総資本経常利益率	経常利益÷総資産	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%
【損益計算書】					
【貸借対照表】	経常利益	1,343 百万円	1,806 百万円	2,204 百万円	398 百万円
	総資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円
学生1人当たりの教育関係経費	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額)÷学生数	1,722 千円	1,741 千円	1,958 千円	217 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	36,550 百万円	38,654 百万円	39,677 百万円	1,023 百万円
【その他(P12)】	教育関係経費(資産支出額)	2,300 百万円	678 百万円	4,518 百万円	3,840 百万円
【事業報告書】	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△13 人
	(*教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
学生1人当たりの教育関係経費	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*)÷学生数	1,620 千円	1,711 千円	1,757 千円	46 千円
(資産支出額を除く)					
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	36,550 百万円	38,654 百万円	39,677 百万円	1,023 百万円
【事業報告書】	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△13 人
	(*教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
学生1人当たりの図書	図書÷学生数	1,466 千円	1,477 千円	1,476 千円	△1 千円
【貸借対照表】					
【事業報告書】	図書	33,074 百万円	33,359 百万円	33,317 百万円	△42 百万円
	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△13 人
教員1人当たりの研究関係経費	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	20,022 千円	19,453 千円	20,730 千円	1,277 千円
【その他(P20)】	研究関係経費(経常費用等)	59,214 百万円	62,036 百万円	61,388 百万円	△648 百万円
【事業報告書】	研究関係経費(資産支出額)	14,587 百万円	12,216 百万円	18,548 百万円	6,332 百万円
	教員数	3,686 人	3,817 人	3,856 人	39 人
教員1人当たりの研究関係経費	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係))÷教員数	16,065 千円	16,253 千円	15,920 千円	△333 千円
(資産支出額を除く)					
【その他(P20)】	研究関係経費(経常費用等)	59,214 百万円	62,036 百万円	61,388 百万円	△648 百万円
【事業報告書】	教員数	3,686 人	3,817 人	3,856 人	39 人
授業料免除割合	授業料免除額÷授業料収益	7.0%	8.9%	11.7%	2.8%
【損益計算書】					
【その他(P13)】	授業料免除額	821 百万円	1,042 百万円	1,179 百万円	137 百万円
	授業料収益	11,694 百万円	11,661 百万円	10,111 百万円	△1,550 百万円
学生納付金比率	学生納付金÷収入全体	8.3%	8.4%	6.2%	△2.2%
【決算報告書】					
	学生納付金	12,831 百万円	12,656 百万円	12,514 百万円	△142 百万円
	収入全体	153,879 百万円	150,770 百万円	202,124 百万円	51,354 百万円

	22年度	23年度	24年度	増△減(前年比較)
医薬品費及び診療材料費比率				
【その他 (P14)】				
【損益計算書】				
医薬品費及び診療材料費÷附属病院収益	33.4%	33.3%	33.8%	0.5%
医薬品費及び診療材料費	9,896 百万円	10,471 百万円	10,978 百万円	507 百万円
附属病院収益	29,656 百万円	31,466 百万円	32,469 百万円	1,003 百万円
医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率				
【貸借対照表】				
【損益計算書】				
医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.2%	1.3%	2.6%	1.3%
医薬品及び診療材料	364 百万円	402 百万円	843 百万円	441 百万円
附属病院収益	29,656 百万円	31,466 百万円	32,469 百万円	1,003 百万円
固定資産総資産比率				
【貸借対照表】				
固定資産÷総資産	90.3%	89.8%	82.3%	△ 7.5%
固定資産	411,979 百万円	405,193 百万円	408,798 百万円	3,605 百万円
総資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円
固定長期適合率				
【貸借対照表】				
固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	132.7%	132.8%	122.5%	△ 10.3%
固定資産	411,979 百万円	405,193 百万円	408,798 百万円	3,605 百万円
債務負担金+長期借入金+純資産	310,573 百万円	305,215 百万円	333,839 百万円	28,624 百万円
長期借入金等比率				
【貸借対照表】				
(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	4.1%	3.7%	2.9%	△ 0.8%
債務負担金+長期借入金	18,877 百万円	16,578 百万円	14,289 百万円	△ 2,289 百万円
負債+純資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成22～24事業年度における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいています。